



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	941,790	4.9	127,974	7.0	132,308	14.3	97,982	25.0	86,053	27.3	138,167	20.5
2022年12月期	898,022	14.7	119,566	△2.4	115,708	△5.1	78,375	△6.3	67,608	△7.1	114,631	△0.8

(注) コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
2023年12月期	145.42		145.42		13.1		12.1	
2022年12月期	113.61		113.59		11.5		11.4	

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 △326百万円 2022年12月期 △378百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2023年12月期	1,133,627	788,250	695,719	61.4	1,178.73					
2022年12月期	1,049,218	708,613	618,883	59.0	1,043.17					

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年12月期	162,415	△67,527	△67,007	253,770				
2022年12月期	92,216	△7,145	△61,652	217,153				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	円	銭
2022年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	22,600	33.4	3.8		
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	23,634	27.5	3.6		
2024年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		28.9			

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,006,000	6.8	144,000	12.5	144,000	8.8	90,000	4.6	152.48	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要性がある会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年12月期	620,834,319株	2022年12月期	620,834,319株
2023年12月期	30,605,773株	2022年12月期	27,560,827株
2023年12月期	591,774,797株	2022年12月期	595,102,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	348,740	1.3	42,684	12.6	143,374	111.1	119,405	—
2022年12月期	344,281	△9.9	37,901	△8.5	67,915	△16.5	6,876	△88.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	201.77	201.77
2022年12月期	11.55	11.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	493,120	384,676	384,676	384,676	78.0	651.74	651.74	
2022年12月期	414,114	301,907	301,907	301,907	72.9	508.88	508.88	

(参考) 自己資本 2023年12月期 384,676百万円 2022年12月期 301,907百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	18
2. 重要性がある会計方針 .....	18
3. 表示方法の変更 .....	18
4. セグメント情報 .....	18
5. 非金融資産の減損 .....	20
6. 持分法で会計処理されている投資 .....	22
7. 販売費及び一般管理費 .....	22
8. その他の収益 .....	22
9. 1株当たり利益 .....	22
10. 重要な後発事象 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 前期比較

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	898,022	941,790	43,768	4.9
コア営業利益	119,566	127,974	8,408	7.0
税引前当期利益	115,708	132,308	16,600	14.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	67,608	86,053	18,445	27.3

## 予想比較

	2023年12月期予想 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	963,500	941,790	△21,710	△2.3
コア営業利益	141,000	127,974	△13,026	△9.2
税引前当期利益	137,500	132,308	△5,192	△3.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	80,900	86,053	5,153	6.4

## 所在地別業績

	売上高 (注)			コア営業利益		
	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	307,631	321,847	14,217	57,830	64,986	7,156
中国	115,275	106,743	△8,532	16,376	11,882	△4,494
アジア	312,997	331,409	18,412	31,223	31,572	349
その他	162,118	181,790	19,672	13,949	19,094	5,145

(注) 外部顧客に対する売上高

## 1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、日本を含め各国・各地域で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の脅威から脱し、社会経済活動が活性化することで緩やかに市場回復が進み、感染拡大前の状況に戻つつあります。しかし、国・地域間での景気回復に強弱があることや、昨年から続く高水準の資源価格や為替変動などの影響によりインフレーションが長期化し、今後の先行きは不透明な状況が続いています。

海外においては、主要参入国の多くで市場回復にはばらつきがありながらも、COVID-19の拡大による景気の悪化からは持ち直しの動きが見られます。この状況のなかで、現地のニーズに合わせた新たな付加価値商品の提案による価値転嫁を遂行することで、消費者の満足度向上とコスト上昇への対応の両立を進めました。

特に、昨年からの突発的なCOVID-19の感染拡大やインフレーション、また今後はデフレーションが懸念される中国では、衛生関連市場は緩やかに回復したものの、景気は不安定で、先行き不透明な状況が続いています。そのようななかで、当社は、高付加価値商品の需要喚起と新規販売チャネルの開拓を進めるなど、中国事業全体の構造改革を進めました。

国内においては、景気を持ち直しの動きが続くなかで、各カテゴリーにおいて高付加価値商品の需要を喚起するための新たな価値提案を継続しながら価値転嫁を進め、消費者からの支持を得て、高い市場シェアを維持しました。

このような経営環境のなか、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさで包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高941,790百万円（前連結会計年度比4.9%増）、コア営業利益127,974百万円（前連結会計年度比7.0%増）、税引前当期利益132,308百万円（前連結会計年度比14.3%増）、当期利益97,982百万円（前連結会計年度比25.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益86,053百万円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

## 2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

### ① パーソナルケア

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	764,908	793,845	28,938	3.8
コア営業利益	100,863	104,481	3,618	3.6

(注) 外部顧客に対する売上高

### ● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進行し、特に大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、積極的なマーケティング投資を継続し、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に努めました。

また、タイ、インド、ベトナム、インドネシアといったアジア地域においても、大人用排泄ケア用品の需要が高まっていることから商品ラインアップの拡充と、日本で確立したケアモデルの普及促進に努めています。

国内の大人用排泄ケア用品においては、ADL<sup>※1</sup>に合わせた豊富な商品ラインアップの展開を強化しました。そのなかで、新たな価値提案として、ウエスト部分に“超音波接合”に関する特許技術を採用した紙パンツを発売し、はき心地の快適性向上と同時に、商品を梱包する際の圧縮率が改良され、積載効率の向上による配送効率の改善を実現し、環境負荷の軽減に貢献しました。これにより、新たな付加価値商品の展開による価値転嫁が順調に進んだ結果、高い市場シェアを維持しました。

昨年まで市場が大きく成長したマスクカテゴリーにおいては、『超快適』、『超立体』両ブランドの充実したラインアップで、消費者ニーズに応えましたが、第2四半期にはCOVID-19の感染症法<sup>※2</sup>上の位置付けの変更が行われたことや、夏場に入り気温が例年以上に上昇したことなどにより、売り場が急速に変化しました。加えて、消費者によるCOVID-19で備蓄したマスクの宅内在庫消化の影響もあり、市場は縮小したものの、依然としてCOVID-19拡大前以上の市場規模を維持しています。引き続き消費者ニーズを捉えた新商品を継続的に展開することで、市場の活性化と市場シェアの拡大を図ります。

※1 日常生活動作 (Activities of Daily Living) の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

※2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

### ● フェミニンケア関連商品

中国においては、引き続き景気の先行き不透明感による流通の不安定さがあるなか、沿岸部の都市を中心に、販売エリアと取扱店舗数の拡大を継続的に取り組みました。また、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化に取り組みながら、若年層をターゲットに継続的な新価値提案を実施し、高付加価値商品であるショーツ型ナプキンや、オーガニック系素材のナプキンなどの拡売に努めました。

タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域においても、新コンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどの高付加価値商品の展開を継続した結果、好調に推移しています。

中東においては、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長し、高い売上高成長を実現しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まりや、ニーズに合わせた高付加価値商品による価値転嫁の拡大、SNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションなどにより、売上高は伸長しました。また、妊活中の女性が普段通りの生活を送りながら気軽に妊活タイミング<sup>※3</sup>を予測できる『妊活タイミングをチェックできるおりものシート』を発売するなど、引き続きお一人でも多くの方の悩みを解決し、夢の実現に貢献するような商品・サービスの提供に努めました。

## ※3 妊活に適したタイミングである「排卵時期を含む約6日間」のこと

## ●ベビーケア関連商品

新興国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツ型紙おむつの普及促進と販売エリアの拡大に努めた結果、市場シェアが上昇し、市場成長以上の売上高成長を実現しました。

出生数の減少に加え、COVID-19の拡大の影響により市場が伸び悩んだベトナムにおいては、消費者の実態に合わせた世界初<sup>※4</sup>の片側が開閉できるパンツ型紙おむつの発売により、早期にパンツ型紙おむつへの転換促進を目指して市場の活性化を図りました。

ローカル企業の台頭に加え、少子化が進んでいる中国においては、戦略的に日本製プレミアム商品の在庫調整を進めながら、現地のニーズを捉えた独自開発の中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを加速させ、収益性の改善を進めました。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した豊富な商品ラインアップにて価値転嫁を継続し、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組み、売上高は伸長しました。

※4 主要なグローバルメーカーで販売されるベビー用パンツ型紙おむつブランドにおいて、片方の胴回りの側面が開閉可能で、なおかつ、他方側の長さより長い構造体（2022年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

## ●Kireiケア関連商品

国内においては、ウェットティッシュの市場が伸び悩むなか、『シルコット』ブランドにおいて、デザイン性を高めた商品などの展開によって市場シェアの拡大に努めました。

今後は、日本で培った独自の不織布加工・成型技術を活用し、日本だけではなくそれぞれの国や地域の使用習慣や消費者ニーズに合わせた高付加価値商品を開発することで、世界中の全ての人々が安心・安全でKireiな生活を送ることができる環境を目指します。

この結果、パーソナルケアの売上高は793,845百万円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は104,481百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

## ②ペットケア

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	125,312	139,446	14,134	11.3
コア営業利益	18,352	23,083	4,732	25.8

(注) 外部顧客に対する売上高

国内のペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた毛玉ケアや食事の吐き戻しを軽減する商品、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品、及び、新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどで価値転嫁を進めた結果、高い売上高成長を実現しました。ペットトイレタリーにおいては、犬用ペットシートや猫用システムトイレなどが堅調に推移した結果、安定的な成長を実現しました。

昨年以來、北米では新たな高付加価値商品の展開による価値転嫁が順調に進んでいるなか、断続的なインフレーションによる消費者の購買抑制を懸念した流通による一時的な在庫圧縮の影響を受けましたが、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食などの販売が好調に推移し、安定した売上高成長を実現しました。引き続き現地のニーズに合わせた新たな価値提案による高付加価値商品の展開を進めます。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を誇り、今後も成長が期待される中国においては、2022年11月に江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）と資本業務提携を行いました。日本の消費者に支持された当社グループの製造技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、eコマースチャネルにおける販売力などを活用しペットケア事業の飛躍的な成長を目指します。

また、今後の市場成長が期待されるタイやインドネシアといったアジア地域においては、日本の技術を搭載した商品の認知拡大と普及促進に努め、事業成長を推進します。

この結果、ペットケアの売上高は139,446百万円（前連結会計年度比11.3%増）、セグメント利益（コア営業利益）は23,083百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

## ③その他

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	7,802	8,498	697	8.9
コア営業利益	351	409	58	16.6

(注) 外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は8,498百万円（前連結会計年度比8.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は409百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	1,049,218	1,133,627	84,410
負債合計	340,605	345,377	4,772
資本合計	708,613	788,250	79,637
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.0	61.4	—

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が1,133,627百万円と前連結会計年度末に比べ84,410百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び現金同等物36,617百万円、その他有価証券等のその他の金融資産22,729百万円、持分法で会計処理されている投資17,569百万円によるものです。負債合計は、345,377百万円と前連結会計年度末に比べ4,772百万円増加いたしました。主な増加は、未払費用等のその他の流動負債10,666百万円、借入金1,543百万円、主な減少は、繰延税金負債6,915百万円によるものです。資本合計は、788,250百万円と前連結会計年度末に比べ79,637百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益86,053百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の59.0%から61.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2022年12月期 (百万円)	2023年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,216	162,415	70,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,145	△67,527	△60,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,652	△67,007	△5,354
現金及び現金同等物の期末残高	217,153	253,770	36,617

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は253,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,617百万円増加しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、162,415百万円の収入（前連結会計年度は、92,216百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前当期利益、減価償却費及び償却費、主な支出は、法人所得税の支払によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、67,527百万円の支出（前連結会計年度は、7,145百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、67,007百万円の支出（前連結会計年度は、61,652百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、非支配持分への配当金支払額によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.8	55.2	56.5	59.0	61.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	255.3	328.0	301.8	286.6	265.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2	112.8	79.0	39.6	51.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

	2023年12月期 実績 (百万円)	2024年12月期 通期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	941,790	1,006,000	64,210	6.8
コア営業利益	127,974	144,000	16,026	12.5
税引前当期利益	132,308	144,000	11,692	8.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	86,053	90,000	3,947	4.6
基本的1株当たり当期利益 (円)	145.42	152.48	7.06	4.9

第12次中期経営計画の初年度である2024年12月期は、コロナ禍から脱するものの、国際情勢や世界経済の不安定化が増して変化が常態化し、先行きが不透明で将来の予測が困難な局面にあります。主要参入国では引き続き不透明な経済状況が続きますが、景気は緩やかに回復すると予想しております。そのようななか、2024年度から新たなコーポレートブランドエッセンス「Love Your Possibilities」を掲げ、常に女性を基点に発想することでさらなる成長の機会を見つけ、そこにフォーカスすることで出来るだけ効率よく幅広く、老若男女とペット、すべてのライフタイムバリューのPossibilities（可能性）を顕在化させていきたいと考えております。そのためには、DXを推進し、消費者ニーズを捉えた衛生関連商品の開発及び市場創造に努め、参入国・地域の経済レベルや人口動態などに適した事業戦略を実施してまいります。

海外のパーソナルケアにおきましては、中国で、フェミニンケア関連商品を中心として、新商品やリニューアル商品を立て続けに新規販売チャネルなどで販売し、事業の再成長に努めてまいります。また、インド、東南アジアを中心に、各国のニーズを捉えた新たな価値の提供による継続的な価値転嫁を通じて、市場を上回るスピードで高い成長を実現し収益性の改善を図ってまいります。同時に、専用品未使用者の多い国や地域への積極的な展開の準備を進めてまいります。ペットケアにおきましては、北米では引き続き、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食や犬用ペットシートなどの売上高構成比を高めてまいります。アジアでは、中国やタイ、インドネシアなどで、商品のラインアップを強化し積極的に販売してまいります。

国内のパーソナルケアにおきましては、デジタルを活用し、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の提供による価値転嫁を推進し、収益性の改善に努めてまいります。また、ペットケアにおきましても同様にデジタルを活用し、ペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と、新たな市場創造によって価値転嫁を進めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は1,006,000百万円、コア営業利益は144,000百万円、税引前当期利益は144,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は90,000百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は152円48銭となる見通しです。また、主要な為替レートは、143円/米ドル、19.9円/中国元を想定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。2024年から2026年の3ヵ年を期間とする第12次中期経営計画においては、持続的な成長に向けた積極的な設備投資や研究開発投資などにより事業規模を拡大し、収益性を改善することによって、2030年にROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）17%の実現に向けて取り組んでまいります。さらに、フリー・キャッシュ・フローの継続的な増加から、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式取得と合わせた総還元性向50%を引き続き目標に利益還元の充実を図ってまいります。

当期の年間配当については、第2四半期末の1株当たり20円に、期末配当1株当たり20円を加え、40円とさせていただきます。この結果、22期連続増配となり、親会社所有者帰属持分分配当率（DOE）は3.6%となります。

また、2023年2月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月9日から9月5日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、3,079,500株を取得価額総額17,000百万円で取得いたしました。

次期の年間配当金については、上記の利益配分に関する方針のもと、当期よりも1株当たり4円引き上げて44円とし、うち第2四半期末は1株当たり22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、2017年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		217,153	253,770
売上債権及びその他の債権		152,971	151,561
棚卸資産		117,590	102,965
その他の金融資産		90,450	106,445
その他の流動資産		25,592	24,160
流動資産合計		603,756	638,902
非流動資産			
有形固定資産		271,662	285,585
無形資産		90,523	95,727
繰延税金資産		14,860	13,894
持分法で会計処理されている投資	6	597	18,165
その他の金融資産		65,753	72,486
その他の非流動資産		2,067	8,868
非流動資産合計		445,462	494,726
資産合計		1,049,218	1,133,627

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		171,035	168,867
借入金		10,787	14,977
未払法人所得税		14,600	15,607
その他の金融負債		6,645	6,362
その他の流動負債		53,596	64,261
流動負債合計		256,663	270,073
非流動負債			
借入金		16,235	13,588
繰延税金負債		24,940	18,025
退職給付に係る負債		12,687	12,340
その他の金融負債		24,934	25,084
その他の非流動負債		5,146	6,267
非流動負債合計		83,942	75,304
負債合計		340,605	345,377
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		15,209	10,259
利益剰余金		644,859	710,792
自己株式		△83,699	△100,572
その他の資本の構成要素		26,521	59,246
親会社の所有者に帰属する持分合計		618,883	695,719
非支配持分		89,730	92,531
資本合計		708,613	788,250
負債及び資本合計		1,049,218	1,133,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	4	898,022	941,790
売上原価		△569,422	△590,261
売上総利益		328,600	351,528
販売費及び一般管理費	7	△209,034	△223,555
その他の収益	8	3,052	8,655
その他の費用	5	△7,395	△5,920
金融収益		4,628	6,603
金融費用		△4,143	△5,004
税引前当期利益		115,708	132,308
法人所得税費用		△37,333	△34,326
当期利益		78,375	97,982
当期利益の帰属			
親会社の所有者		67,608	86,053
非支配持分		10,767	11,929
当期利益		78,375	97,982
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	9	113.61	145.42
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	9	113.59	145.42

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	328,600	351,528
販売費及び一般管理費	△209,034	△223,555
コア営業利益 (※)	119,566	127,974

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、連結損益計算書及び注記「4. セグメント情報」に自主的に開示しております。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期利益		78,375	97,982
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△2,191	3,180
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		81	3,050
小計		△2,109	6,230
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△16	△57
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△25	3
在外営業活動体の為替換算差額		38,399	33,204
持分法によるその他の包括利益		7	806
小計		38,365	33,955
その他の包括利益 (税引後) 合計額		36,256	40,185
当期包括利益合計額		114,631	138,167
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		98,094	120,371
非支配持分		16,537	17,796
当期包括利益合計額		114,631	138,167

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高		15,993	14,801	599,946	△68,646	△4,454	557,639	77,799	635,438
当期利益		—	—	67,608	—	—	67,608	10,767	78,375
その他の包括利益		—	—	—	—	30,485	30,485	5,771	36,256
当期包括利益合計		—	—	67,608	—	30,485	98,094	16,537	114,631
自己株式の取得		—	—	—	△17,001	—	△17,001	—	△17,001
自己株式の処分		—	223	—	1,832	△146	1,909	—	1,909
配当金		—	—	△22,059	—	—	△22,059	△9,743	△31,802
非支配持分との資本取引		—	△1,003	—	—	—	△1,003	5,136	4,133
株式報酬取引		—	1,189	—	115	—	1,305	—	1,305
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△635	—	635	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	409	△22,695	△15,053	490	△36,849	△4,607	△41,456
2022年12月31日残高		15,993	15,209	644,859	△83,699	26,521	618,883	89,730	708,613

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年1月1日残高		15,993	15,209	644,859	△83,699	26,521	618,883	89,730	708,613
当期利益		—	—	86,053	—	—	86,053	11,929	97,982
その他の包括利益		—	—	—	—	34,318	34,318	5,867	40,185
当期包括利益合計		—	—	86,053	—	34,318	120,371	17,796	138,167
自己株式の取得		—	—	—	△17,004	—	△17,004	—	△17,004
配当金		—	—	△23,101	—	—	△23,101	△7,738	△30,839
非支配持分との資本取引		—	△6,142	—	—	1,389	△4,753	△7,257	△12,010
株式報酬取引		—	1,192	—	131	—	1,323	—	1,323
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	2,981	—	△2,981	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	△4,950	△20,120	△16,873	△1,592	△43,535	△14,995	△58,530
2023年12月31日残高		15,993	10,259	710,792	△100,572	59,246	695,719	92,531	788,250

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		115,708	132,308
減価償却費及び償却費		41,486	43,253
減損損失		4,312	3,560
受取利息		△3,800	△5,758
受取配当金		△777	△831
支払利息		2,462	3,195
為替差損益 (△は益)		3,065	458
固定資産除売却損益 (△は益)		653	686
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△22,910	8,268
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△22,474	20,694
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,265	△12,330
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△5,624	3,293
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)		10,099	△879
その他		6,242	3,298
小計		127,177	199,214
利息の受取額		3,930	5,641
配当金の受取額		839	871
利息の支払額		△2,327	△3,172
法人所得税の還付額		164	868
法人所得税の支払額		△37,567	△41,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,216	162,415

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△72,673	△129,921
定期預金の払戻による収入		111,679	129,900
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△32,950	△38,412
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		38	802
長期貸付けによる支出		△2,875	△39
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		△6,766	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△18,000	△23,158
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△642	△16
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		△2,118	△24,140
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		1,000	7,900
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		12,100	9,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入		30	120
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		4,000	11,000
関係会社株式の取得による支出	6	—	△11,117
その他		34	554
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,145	△67,527

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,481	△428
長期借入れによる収入		4,032	—
長期借入金の返済による支出		△20,507	—
リース負債の返済による支出		△5,641	△6,728
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△12,090
自己株式の取得による支出		△17,001	△17,004
親会社の所有者への配当金支払額		△22,053	△23,095
非支配持分への配当金支払額		△9,743	△7,744
非支配持分からの払込による収入		2,870	81
ストック・オプションの行使による収入		1,909	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,652	△67,007
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,186	8,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		29,606	36,617
現金及び現金同等物の期首残高		187,547	217,153
現金及び現金同等物の期末残高		217,153	253,770

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

改訂IAS第12号の適用

当社グループは、当連結会計年度より「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化（IAS第12号の改訂）」を適用しております。当該基準書の適用による本連結財務諸表への重要な影響はありません。

また、当社グループは、当連結会計年度より「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」を適用しております。当該例外規定に基づき、経済開発協力機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制により生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び負債は認識しておりません。

## 3. 表示方法の変更

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しておりました「利息の受取額」及び「配当金の受取額」についても、明瞭性を高めるために、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれる「受取利息」は、△3,800百万円、「受取配当金」は△777百万円であります。また、前連結会計年度の「利息及び配当金の受取額」に含まれる「利息の受取額」は、3,930百万円、「配当金の受取額」は、839百万円であります。

## 4. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品及びKireiケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	764,908	125,312	7,802	898,022	—	898,022
セグメント間の売上高 (注)	—	—	187	187	△187	—
セグメント売上高合計	764,908	125,312	7,989	898,209	△187	898,022
セグメント利益 (コア営業利益)	100,863	18,352	351	119,566	—	119,566
その他の収益						3,052
その他の費用						△7,395
金融収益						4,628
金融費用						△4,143
税引前当期利益						115,708
その他の項目						
減価償却費及び償却費	37,411	3,674	400	41,486	—	41,486
減損損失	4,312	—	—	4,312	—	4,312
有形固定資産及び無形資産の増加額	35,701	6,524	402	42,627	—	42,627

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	793,845	139,446	8,498	941,790	—	941,790
セグメント間の売上高 (注)	—	—	357	357	△357	—
セグメント売上高合計	793,845	139,446	8,856	942,147	△357	941,790
セグメント利益 (コア営業利益)	104,481	23,083	409	127,974	—	127,974
その他の収益						8,655
その他の費用						△5,920
金融収益						6,603
金融費用						△5,004
税引前当期利益						132,308
その他の項目						
減価償却費及び償却費	38,617	4,104	533	43,253	—	43,253
減損損失	3,560	—	—	3,560	—	3,560
有形固定資産及び無形資産の増加額	36,012	9,689	786	46,486	—	46,486

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

## 5. 非金融資産の減損

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

なお、減損損失のセグメント別内訳は、注記「4. セグメント情報」に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
のれん	2,202	2,739
有形固定資産	1,806	821
無形資産	304	—
減損損失 計	4,312	3,560

## (1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位については、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小の単位にグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

## (2) 減損損失

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社子会社であるUnicharm Australasia Holding Pty Ltd. のパーソナルケアセグメントに属する事業において、原材料価格の高騰や割引率の上昇等の影響により、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,258百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額3,280百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(13.4%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して2.0%と推定しております。

また、当社子会社であるUni-Charm Corporation Sdn. Bhd.、DSG Malaysia Sdn. Bhd. 及びDisposable Soft Goods (Malaysia) Sdn. Bhd. のパーソナルケアセグメントに属する事業において、原材料価格の高騰や割引率の上昇等の影響により、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額945百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額9,200百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(14.9%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して3.9%と推定しております。

さらに、DSG International (Thailand) Public Co., Ltd.、Unicharm Molnlycke Rus L.L.C. (Russia)において、一部の有形固定資産及び無形資産について、主に今後の使用が見込まれなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、DSG International (Thailand) Public Co., Ltd.においては当該減少額1,215百万円、Unicharm Molnlycke Rus L.L.C. (Russia)においては当該減少額895百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、今後の使用が見込まれない有形固定資産及び無形資産の使用価値については、ゼロとしております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度における主な減損損失は、当社子会社であるUni-Charm Corporation Sdn. Bhd.、DSG Malaysia Sdn. Bhd. 及びDisposable Soft Goods (Malaysia) Sdn. Bhd. のパーソナルケアセグメントに属する事業において、事業環境の変化に応じて、使用価値の算定に用いる事業計画を見直した結果、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,739百万円を減損損失として「その他の費用」に計上したものととなります。

減損損失は、経営活動全般に跨る費用など、いずれの機能にも結び付かない性質の費用と考えられるため、「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額8,875百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(14.2%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場におい

て想定される平均成長率を勘案して1.9%と推定しております。減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュ・フローが減少、又は割引率が上昇した場合には、追加の減損損失が生じる可能性があります。

(3) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の資金生成単位グループごとの内訳（減損損失認識後）は以下のとおりであります。なお、いずれもパーソナルケアセグメントに配分しております。

(単位：百万円)

	資金生成単位 又は 資金生成単位グループ (パーソナルケアセグメント)	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
		のれん	耐用年数が 確定できない 無形資産	のれん	耐用年数が 確定できない 無形資産
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. DSG International (Thailand) Public Co., Ltd.	22,469	—	24,420	—
ベトナム	Diana Unicharm Joint Stock Company	15,686	—	16,765	—
オーストラリア	Unicharm Australasia Holding Pty Ltd.	352	1,534	352	1,660
マレーシア	Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. DSG Malaysia Sdn. Bhd. Disposable Soft Goods (Malaysia) Sdn. Bhd.	4,626	—	1,942	—
その他		1,846	—	1,846	—
合計		44,979	1,534	45,325	1,660

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした3年分の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率（前連結会計年度11.0%～17.3%、当連結会計年度11.0%～16.7%）で、現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は当該事業の将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報との整合を確認の上、作成しております。

事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、各市場において予想される平均成長率（前連結会計年度2.0%～3.9%、当連結会計年度1.9%～3.4%）等を勘案して推定しております。

また、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損損失を認識しなかった他の資金生成単位グループについては、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、帳簿価額が回収可能額を上回る可能性は低いと判断しております。

## 6. 持分法で会計処理されている投資

(江蘇吉家寵物用品有限公司の持分の取得)

当社の100%連結子会社である尤妮佳（中国）投資有限公司は、2023年1月6日付で、中国ペットフード企業大手である江蘇吉家寵物用品有限公司の持分41.85%を875百万人民元（16,632百万円）で取得いたしました。同社への出資については、「持分法で会計処理されている投資」に含めて処理をしております。

## 7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
販売運賃諸掛	62,892	60,343
販売促進費	27,572	29,373
広告宣伝費	26,083	30,807
従業員給付費用	45,641	49,189
減価償却費及び償却費	10,359	11,137
研究開発費	8,270	9,818
その他	28,218	32,888
合計	209,034	223,555

## 8. その他の収益

2020年6月24日に当社子会社である、Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場にて発生した火災事故に関して、当連結会計年度において、火災保険金6,369百万円を受領しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

## 9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	67,608	86,053
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	67,608	86,053
普通株式の加重平均株式数 (千株)	595,103	591,775
基本的1株当たり当期利益 (円)	113.61	145.42

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	67,608	86,053
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	67,608	86,053
普通株式の加重平均株式数 (千株)	595,103	591,775
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権 (千株)	86	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (千株)	595,188	591,775
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	113.59	145.42
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 10. 重要な後発事象

## (自己株式の取得)

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

## (2) 取得の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| ②取得する株式の総数  | 4,500,000株 (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.76%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 19,000百万円 (上限)                                   |
| ④取得する期間     | 2024年2月8日から2024年12月19日                           |
| ⑤取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付                                  |